

外貨表示財務諸表の換算方法に関する研究

——機能通貨アプローチを中心にして——

榊 原 英 夫

- I はじめに
- II 機能通貨アプローチによる換算手続
- III 機能通貨アプローチの問題点
- IV むすび

I はじめに

連結財務諸表を作成する場合、在外子会社など在外事業体の外貨表示財務諸表を親会社の表示通貨(報告通貨)に換算する必要がある。主要な換算方法として、テンポラル法、決算日レート法およびこれらの二つの換算方法を状況に応じて適用する状況別換算法の三つがある¹⁾。

テンポラル法とは、外貨表示財務諸表上の各項目(資産、負債、収益および費用の項目)をそれぞれに適用されている測定基準および認識基準に対応する時点の為替レートにより換算する方法である。つまり、通貨、金銭債権・債務および時価(公正価値)で測定されている資産(たとえば、低価基準が適用されている棚卸資産や減損会計が適用されている固定資産)は、決算日レートにより換算され、棚卸資産および固定資産など取得原価で測定されている費用性資産は、取得日レートにより換算される。損益計算書項目のうち、収益および費用は、発生日レートまたは期中平均レートにより換算され、費用性資産の費

用化額（たとえば、売上原価や減価償却費など）および収益性負債（たとえば、前受金や前受収益など）の収益化額は、それぞれ当該資産の取得日レートおよび負債の発生日レートにより換算される。また、テンポラル法よれば、換算差額は、当期の為替差損益として損益計算書に計上される。

決算日レート法とは、外貨表示財務諸表上の資産および負債の項目を決算日レートにより、資本項目を発生日のレートにより換算し、収益および費用の項目を取引日のレートまたは期中の平均レートにより換算する方法である。また、決算日レートよれば、換算差額は、資本調整項目として貸借対照表に計上されるかまたはその他包括利益として包括利益計算書に計上される²⁾。

状況別換算法とは、テンポラル法と決算日レート法の二つの換算方法を状況に応じて適用する換算方法である。状況別換算法は、二種類ある。一つは、国際会計基準委員会による旧国際会計基準第21号（文献 [10]）などにおいて採用されていた状況別換算法である³⁾。この状況別換算法によれば、在外事業体は、報告企業の事業にとって不可欠な部分である在外事業体（従属型在外事業体）と報告企業の事業から独立している在外事業体（独立型在外事業体）とに分類され、従属型在外事業体にはテンポラル法が適用され、独立型在外事業体には決算日レート法が適用される⁴⁾。

もう一つは、米国財務会計基準審議会による財務会計基準書 SFASNo.52や国際会計基準委員会による改正国際会計基準第21号において採用されている状況別換算法である。この状況別換算法によれば、最初に、在外事業体の機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨）が決定される。次に、①機能通貨が報告企業（親会社）の表示通貨と同じ場合には、外貨表示財務諸表はテンポラル法により報告企業の表示通貨に換算される。②機能通貨が現地通貨の場合には、外貨表示財務諸表は決算日レート法により報告企業の表示通貨に換算される。③機能通貨が第三国通貨の場合には、外貨表示財務諸表は、テンポラル法により第三国通貨に換算されたうえで、決算日レート法により報告企

業の表示通貨に換算される。このように、財務会計基準書 SFASNo.52や改正国際会計基準第21号において採用されている状況別換算法は、在外事業体の機能通貨いかんによりテンポラル法が適用されたり、決算日レート法が適用されたり、あるいはその両方が適用されるので、機能通貨アプローチと言われる。

本論文の目的は、国際会計基準第21号（2003年改訂一以下単に「IAS No.21」と呼ぶ）と米国財務会計基準書第52号（以下単に「SFASNo.52」と呼ぶ）による「機能通貨アプローチ」による換算手続を明らかにしたうえで、機能通貨アプローチの問題点を検討する⁵⁾。

Ⅱ 機能通貨アプローチによる換算手続

本節では、IASNo.21と SFASNo.52における機能通貨アプローチによる換算手続を明らかにする。

1 IASNo.21における機能通貨アプローチによる換算手続

IASNo.21における機能通貨アプローチによれば、在外事業体の外貨表示財務諸表は、次の三つの手続によって換算される。

- ① 在外事業体の機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境）を決定する。
- ② 在外事業体とその機能通貨以外の通貨で記帳している場合（機能通貨が報告企業（親会社）の表示通貨であるか第三国通貨である場合）、テンポラル法によって在外事業体の機能通貨に換算される。
- ③ 在外事業体の機能通貨が報告企業（親会社）の表示通貨と異なる場合、決算日レート法によって報告企業の表示通貨に換算される。

(1) 機能通貨の決定

IASNo.21 ([11], para.17) によれば、財務諸表を作成する場合、単独の企業であろうと、在外事業体を有する企業（親会社等）あるいは在外事業体（子会社や支店など）であろうと、各企業は、下記のような各規定に従って機能通貨を決定する⁶⁾。

IASNo.21は、機能通貨の定義について、「機能通貨とは、企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨であり（[11], para.8）、企業が営業活動を行う主たる経済環境とは、通常、企業が主に現金を生成し、支出する環境をいう（[11], para.9）。」と規定したうえで、「企業は、機能通貨を決定するさいに、次の諸要因を考慮する（[11], para.9）。」と規定している。

(a) 次のような通貨：

(i) 財および用役の販売価格に大きく影響を与える通貨（この通貨は、しばしば、財および用役の販売価格が表示され、決済される場合の通貨であろう）

(ii) 特定の国における競争力および規制が、財および用役の販売価格を主に決定することになる場合その国の通貨

(b) 労務費、材料費や財または用役の提供によるその他の費用に主に影響を与える通貨（この通貨は、しばしば、当該費用が表示され、決済される場合の通貨であろう）

要するに、IASNo.21は、機能通貨決定の要因として、①財および用役の販売価格が表示され、決済される通貨、②特定の国における競争力および規制が、財および用役の販売価格を主に決定することになる場合その国の通貨、③費用が表示され、決済される場合の通貨といった三つの指標を規定している。

また、IASNo.21は、機能通貨決定の証拠について、「(a)財務活動（つまり、負債金融商品や持分金融商品の発行）により資金が生成される通貨、(b)営業活動からの受取金額が通常留保される通貨といった諸要因もまた、企業の機能通

貨となる証拠を提供するであろう（[11], para.10）。』と規定し、機能通貨決定の指標を二つ追加している。

さらに、IASNo.21（[11], para.11）は、「在外事業体の機能通貨を決定するさいに、またその機能通貨が報告企業（この文脈で報告企業とは、在外事業体の子会社、支店、関連会社またはジョイント・ベンチャーとして保有している企業をいう）の機能通貨と同じかどうかを判断するさいに、次の(a)から(d)の追加的諸要因を考慮する。』と規定し、機能通貨決定の指標を四つ追加している。

- (a) 在外事業体の活動がかなりの程度自主性をもって営まれるというのではなく、報告企業の延長線上で営まれているかどうか。延長線上で営まれている例としては、在外事業体が報告企業から輸入した財貨のみを販売し、その受取金を報告企業に送金するにすぎない場合がある。自主性をもって営まれる例としては、営業活動体が実質的に現地通貨で、現金およびその他の貨幣性項目を蓄積し、費用を発生させ、収益を獲得し、借入を手配する場合がある。
- (b) 報告企業との取引が、在外事業体の活動の高いまたは低い割合を占めているかどうか。
- (c) 在外事業体からのキャッシュフローが、報告企業のキャッシュフローに直接影響を与え、報告企業への送金に即座に利用可能であるかどうか。
- (d) 在外事業体の活動からのキャッシュフローが、報告企業から入手できる資金がなくても、既存の、通常予定されている債務の返済に十分であるかどうか。

IASNo.21（[11], para.12）は、機能通貨決定の指標について、「上記の指標が混ざり合い、機能通貨が明らかでない場合、経営者は、基礎にある取引、事象および状態の経済的効果をもっとも忠実に表す機能通貨を決定するために、その判断力を行使する。この作業の一部として、経営者は、para.10および

para.11の指標を検討するに先だって、para.9の基本的指標を優先する。para.10および para.11の指標は、企業の機能通貨を決定するための裏付けとなる追加的な証拠を提供することを意図したものである。」と述べているところから、IASNo.21における機能通貨決定のための指標は、優先的に適用される三つの基本的指標（para.9による指標）と六つの副次的指標（para.10および para.11による指標）からなる階層として規定されている。

(2) テンポラル法による換算

IASNo.21（[11], para.34）によれば、在外事業体が機能通貨以外の通貨で記帳している場合（機能通貨が、報告企業の表示通貨であるか第三国通貨である場合）、報告企業（親会社）が財務諸表を作成するさいに、すべての金額はテンポラル法により機能通貨に換算される。テンポラル法によれば、各項目が機能通貨で当初から記録されていたとしたら生じたであろう金額と同じ金額が機能通貨で表示されることになる。たとえば、貨幣性項目は、決算日レートを用いて機能通貨に換算され、取得原価を基準に測定されている非貨幣性項目は、認識することになる取引日の為替レートを用いて換算される。

IASNo.21（[11], para.23）は、テンポラル法による具体的な換算方法について次のように規定している。

貸借対照表項目の換算方法については、各決算日において、

- (a) 外貨建貨幣性項目は、決算日レートを用いて換算しなければならない。
- (b) 外貨建ての取得原価で測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しなければならない。
- (c) 外貨建ての公正価値で測定されている非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算しなければならない。

また、IASNo.21（[11], para.25）によれば、ある項目の帳簿価額は、複数の金額を比較して決定される。たとえば、棚卸資産の帳簿価額は、IASNo.2

「棚卸資産 (Inventories)」に準拠して取得原価または正味実現可能価値のいずれか低い方となる。同様に、IASNo.36「資産の減損 (Impairment of Assets)」に準拠して、減損の兆候がある資産の帳簿価額は、減損損失の可能性を考慮する前の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方となる。そのような資産が非貨幣性項目であり、外貨建てで測定されている場合、帳簿価額は下記の金額を比較して決定される⁷⁾。

- (a) 金額が決定された日の為替レート（つまり、取得原価によって測定された項目についての取引日のレート）で換算された取得原価または帳簿価額
- (b) 価値が決定された日の為替レート（つまり、決算日レート）で換算された正味実現可能価または回収可能価額

また、IASNo.21は、損益計算書項目の換算方法については、直接規定していないが、「このこと（換算）により、各項目が機能通貨で当初から記録されていたとしたら生じたであろう金額と同じ金額が機能通貨で表示されることになる（[11], para.34）。」と説明しているところから、損益計算書項目のうち、収益および費用は、発生日レートにより換算され、費用性資産の費用化額（たとえば、売上原価や減価償却費など）は、当該資産の取得日レートにより換算されるものと考えられる。

なお、IASNo.21 ([11], para.28) は、換算差額について、「貨幣性項目を決済する場合、または貨幣性項目を当期中の当初認識または従前の財務諸表において換算したのとは異なるレートで換算する場合に生じる為替差額は、それらが発生した期間の損益として認識しなければならない。」と規定している⁸⁾。

(3) 決算日レート法による換算

IASNo.21 ([11], para.18) は、表示通貨への換算について、「多くの報告企業が多数の個別企業から構成されている（たとえば、企業集団は、親会社および1または複数の子会社から構成されている）。企業集団の構成企業である

か否かに関係なく、多くの種類の企業が関連会社やジョイント・ベンチャーに投資を行っている。それらの企業が、支店を有する場合もある。報告企業（親会社―引用者挿入）に含まれる個々の企業の業績と財政状態は、報告企業が財務諸表を表示する通貨に換算する必要がある。本基準は、報告企業の表示通貨としていかなる通貨（複数の通貨）も認めている。」と説明している⁹⁾。そのうえで、IASNo.21（[11], para.18）は、表示通貨への換算方法（決算日レート法）について、「報告企業に含まれる個々の企業（子会社などの在外事業体―引用者挿入）の機能通貨が報告企業（親会社―引用者挿入）の表示通貨と異なる場合、それら個々の企業の業績と財政状態は、para.38から para.50（決算日レート法―引用者挿入）に準拠して換算される。」と規定している。

IASNo.21は、決算日レート法による具体的な換算方法について、①機能通貨が超インフレーション経済下の通貨ではない場合と②機能通貨が超インフレーション経済下の通貨である場合とにわけて、次のように規定している。

① 機能通貨が超インフレーション経済下の通貨ではない場合

機能通貨が超インフレーション経済下の通貨ではない企業の業績と財政状態は、次の手続により異なる表示通貨に換算しなければならない（[11], para.39）。

- (a) 表示される各貸借対照表の資産および負債（比較可能金額を含む）は、決算日の決算日レートで換算しなければならない。
- (b) 表示される各包括利益計算書または各個別損益計算書の損益（比較可能金額を含む）は、取引日の為替レートで換算しなければならない。
- (c) 上記の結果生じるすべての為替差額は、その他包括利益として認識しなければならない。

② 機能通貨が超インフレーション経済下の通貨である場合

機能通貨が超インフレーション経済下の通貨である企業の業績と財政状態は、次の手続により異なる表示通貨に換算しなければならない（[11],

para.42)。

- (a) すべての金額（比較可能金額を含む資産、負債、株主持分、収益および費用）は、下記の場合を除き、直近の決算日の決算日レートで換算しなければならない。
- (b) 金額が超インフレーション経済下でない通貨に換算される場合、比較可能金額は、適切な過年度財務諸表に当期金額として表示された金額（事後の物価水準変動または為替レート変動について修正されていない）でなければならない。

なお、IASNo.21 ([11], para.43) は、「企業の機能通貨が超インフレーション経済下の通貨の場合、para.42（上記②の(a)―引用者挿入）に規定されている換算方法を適用するに先立って、国際会計基準第29号に準拠して財務諸表を修正再表示しなければならない。」と規定している。

2 SFASNo.52における機能通貨アプローチによる換算手続

SFASNo.52 ([6], para.69) による機能通貨アプローチによれば、在外事業体の外貨表示財務諸表は、次の三つの手続によって換算される。

- ① 在外事業体の経済環境にとっての機能通貨を識別する。

機能通貨が、(a)報告通貨（親会社の通貨）,(b)現地通貨（外貨）,(c)第三国通貨（外貨）のいずれであるかを識別する。

- ② 財務諸表のすべての項目を機能通貨によって測定する。

機能通貨が報告通貨（親会社の通貨）または第三国通貨である場合、テンポラル法により測定する。機能通貨が現地通貨である場合、機能通貨（現地通貨）によってすでに測定されているので、この測定手続②は、不要である。

- ③ 機能通貨と報告通貨が異なっている場合、機能通貨から報告通貨へ換算するために決算日レートを用いる。

機能通貨が現地通貨または第三国通貨である場合、決算日レート法により

換算する。機能通貨が報告通貨（親会社の通貨）である場合、この換算手続③は、不要である。

(1) 機能通貨の決定

SFASNo.52 ([6], para.5)によれば、機能通貨とは、「その在外事業体が活動している主要な経済環境における通貨である。通常、それは在外事業体が主にそこで資金を稼得し、消費している経済環境における通貨である。」と定義されている。また、SFASNo.52 ([6], para.6)は、機能通貨について、「ある特定の国の中で、比較的自己充足的でかつ自己完結的な事業を行っている在外事業体にとっての機能通貨は、一般的にその国の通貨（現地通貨—引用者挿入）であろう。しかしながら、在外事業体の機能通貨が、その在外事業体が所在する国の通貨（現地通貨—引用者挿入）でないこともあろう。たとえば、親会社の事業にとって直接的で不可欠な構成部分であったり、あるいは親会社の事業の延長である在外事業にとっての機能通貨は、一般的に親会社の通貨である。」と説明している¹⁰⁾。

SFASNo.52 ([6], para.42)は、機能通貨を決定するさいに考慮すべき経済的要因を次のように六つ列挙している。

(a) キャッシュフローに関する指標

- ・ 在外事業体の個々の資産および負債に関するキャッシュフローが、主に外貨であり、親会社のキャッシュフローに直接影響を与えていない場合

→機能通貨：外貨（現地通貨または第三国通貨）

- ・ 在外事業体の個々の資産および負債に関するキャッシュフローが、そのつと親会社のキャッシュフローに直接影響を与えており、親会社への送金に容易に利用できる場合

→機能通貨：親会社の通貨

(b) 販売価格に関する指標

- ・在外事業体の製品の販売価格が、為替レートの変動に対して基本的には短期的に反応することなく、何よりも現地の競争あるいは現地政府の規制により決定されている場合

→機能通貨：外貨（現地通貨または第三国通貨）

- ・在外事業体の製品の販売価格が、為替レートの変動に対して基本的には短期的に反応する。たとえば、販売価格は、何よりも世界的な競争あるいは国際価格により決定されている場合

→機能通貨：親会社の通貨

(c) 販売市場に関する指標

- ・在外事業体の製品の輸出額が相当な金額であるとはいえ、その製品にとつて活発な現地販売市場が存在している場合

→機能通貨：外貨（現地通貨または第三国通貨）

- ・販売市場のほとんどが本国であるかあるいは販売契約が親会社通貨建てでなされている場合

→機能通貨：親会社の通貨

(d) 費用に関する指標

- ・在外事業体の製品または役務にとっての労務費、原材料費およびその他の原価は、他国から輸入されることもあるけれども、主に現地での原価である場合

→機能通貨：外貨（現地通貨または第三国通貨）

- ・在外事業体の製品または役務にとっての労務費、原材料費およびその他の原価は、主に、継続的に親会社の所在国から調達した諸要素の原価である場合

→機能通貨：親会社の通貨

(e) 財務に関する指標

- 資金は、主に外貨建てで調達され、在外事業体の活動によりもたらされる資金が、既存のおよび通常予測される債務を賄うに十分である場合
→機能通貨：外貨（現地通貨または第三国通貨）
- 資金は、主に親会社から調達されるか、あるいはそれ以外からのドル建債務で調達される。つまり、親会社からの追加的資金の投下がないとすると、在外事業体の活動によりもたらされる資金では既存のおよび通常予測される債務を賄うに不十分である場合（ただし、在外事業体の拡張活動によりもたらされる資金が、追加的債務を賄うに十分であると予測される場合には、親会社からの追加的資金の投下は、ここでの機能通貨決定の要因にはならない）
→機能通貨：親会社の通貨

(f) 企業集団内の会社間取引および契約に関する指標

- 企業集団内の会社間取引が少なく、在外事業体と親会社の事業との間に広範な相互関係がない場合（ただし、在外事業体の事業が、特許権や商標権などのような親会社または関係会社の競争上の特権に依存することはある）
→機能通貨：外貨（現地通貨または第三国通貨）
- 企業集団内の会社間取引が多く、在外事業体と親会社の事業との間に広範な相互関係がある場合、さらに、在外事業体が、持株や債務や無形資産などを保有するためだけの実体のない会社である場合（したがって、それらのものは、親会社または関係会社の帳簿に容易に計上できる）
→機能通貨：親会社の通貨

(2) テンポラル法による換算

SFASNo.52によれば、機能通貨が報告通貨（親会社の通貨）または第三国

通貨の場合、外貨表示財務諸表はテンポラル法により換算（再測定）される。

SFASNo.52 ([6], para.10) は、テンポラル法による換算（再測定）について、「在外事業体の会計記録がその機能通貨により記録されていない場合、機能通貨による再測定（テンポラル法による換算—引用者挿入）が要求される。その再測定は、報告通貨への換算に先立って行わなければならない。在外事業体の機能通貨が報告通貨（親会社の通貨—引用者挿入）と同じ場合には、報告通貨による再測定によりその後の換算は必要なくなる。再測定の手続は、在外事業体の記帳があたかも機能通貨でなされたのと同じような結果をもたらすように意図されている。」と説明している。

また、SFASNo.52は、テンポラル法による換算方法について、さらに詳細に次のように説明している。

「再測定（テンポラル法—引用者挿入）の手続は、それにより在外事業体の記帳が当初からあたかも機能通貨でなされたのと同じような結果をもたらすようになされなければならない。かかる結果を達成するためには、再測定過程において一部の勘定については、機能通貨と記帳通貨との間の歴史的為替レートを使うことが必要となる（その他の勘定については、決算日レートを使用する）。付録（SFASNo.52「付録B：会計記録の機能通貨への再測定」—引用者挿入）で歴史的為替レートを使用すべき勘定が示されている。また、上記の結果を達成するためには、機能通貨建てでない貨幣性資産および負債（たとえば、ドルが機能通貨である場合、ドル建てでない資産および負債）の再測定から生じるすべての為替差損益を当期損益として認識することが必要である（[6], para.47）。

下表（省略—引用者挿入）は、歴史的為替レートを使って再測定しなければならない貸借対照表上の一般的な非貨幣性項目および関連する収益、費用、利益および損失勘定のリストである。これらの諸項目が当初から機能通貨で記録されていたとしたならば、生じたであろう結果と機能通貨の観点から同じ結果

もたすために、当該項目を歴史的為替レートで再測定しなければならない（〔6〕, para.48）。」

SFASNo.52（〔6〕, para.48）は、「歴史的為替レートを使って再測定しなければならない諸勘定」として、「取得原価で計上されている市場性ある有価証券、取得原価で計上されている棚卸資産、取得原価で計上されている有形固定資産、無形資産、資本金、売上原価、有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費など」を列举している。

なお、SFASNo.52（〔6〕, para.11）は、超インフレーション経済下にある在外事業体の財務諸表の換算について、「超インフレーション経済下にある在外事業体の財務諸表は、あたかも機能通貨が報告通貨であるかのように、再測定されなければならない。したがって、これらの事業体の財務諸表は、para.10の要求（テンポラル法—引用者挿入）に従って報告通貨により再測定されなければならない。この要求目的にとって、超インフレーション経済とは、三年間でおよそ100%以上の累積インフレーションのもとにある経済である。」と規定している。

(3) 決算日レート法による換算

SFASNo.52によれば、機能通貨と報告通貨とが異なっている場合、外貨表示財務諸表は決算日レート法により換算される。SFASNo.52は、決算日レート法による換算について、次のように規定している。

- ① 資産および負債については、決算日の為替レートを用いるべきである（〔6〕, para.12）。
- ② 収益、費用、利益および損失については、これらの項目が認識される日の為替レートを用いるべきである。きわめて多数の収益、費用、利益および損失をそれらが認識される日の為替レートで換算することは、通常、実務的ではないので、これらの諸要素を換算するために、適切な期中加重平

均レートを用いることも認められる（〔6〕, para.12）。

- ③ 在外事業体の機能通貨が外貨（現地通貨）である場合、換算調整勘定がその在外事業体の財務諸表を報告通貨に換算するプロセスから生じる。換算調整勘定は、純利益の計算に含めるべきではなく、独立した持分構成項目として別個に表示し、累積すべきである（〔6〕, para.13）。下線部分は、SFASNo.130（〔7〕, para.29）により、「その他包括利益として表示すべきである」と改訂された。

Ⅲ 機能通貨アプローチの問題点

機能通貨アプローチに対して、次の三つの問題点が指摘されている。

- ① 機能通貨の決定に関する問題点
- ② 換算調整勘定に関する問題点
- ③ 超インフレーション経済下の換算方法に関する問題点

本節において、これら三つの問題点を検討する。

1 機能通貨の決定に関する問題点

機能通貨アプローチにおける機能通貨の決定に関して、二つの問題点（①機能通貨の決定は困難であるとの問題点と②機能通貨の決定が明確でない場合、経営者の判断により、類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点）が指摘されている。

(1) 機能通貨の決定は困難であるとの問題点

機能通貨アプローチのもとでは、機能通貨が明確に決定できることが前提とされている。しかしながら、機能通貨の決定は困難であるとの問題点が指摘されている。この問題点は、二つの観点から指摘される。一つの問題点は、特定

の在外事業体に対して、機能通貨を決定するための指標ごとに異なる機能通貨が示される場合があるとの観点から指摘される。もう一つの問題点は、一つの在外事業体内部において、セグメントごとに異なる複数の機能通貨が認められる場合があるとの観点から指摘される。

たとえば、R. P. ミラーとN. N. ストラウス（[14], p.5）は、SFASNo.52による機能通貨の決定は困難であるとの問題点を次のように指摘している。

「図1（10～12頁参照一引用者挿入）は、機能通貨が外国通貨である状況およびそれが親会社通貨である状況において、各指標がどのように示されるかを概観している。SFASNo.52は、各指標の間には階層はないことを明らかにしている。したがって、六つの指標が通貨に関する矛盾したシグナルを与える場合には、経営者がその特定の状況にもっとも適切であると思うウエイトが各指標に割り当てられなければならない。

機能通貨は、法的実体だけに基づいて決定すべきではない点に留意すべきである。実際、単一の在外事業体が、いくつかに区分された独立的な事業活動を行うことがある。経営者は、各事業活動がそれ自身識別可能な機能通貨をもつと決定することであろう。つまり、経営者は、在外事業体が複数の機能通貨で事業活動を行っているとは決定することであろう。しかし、複数の機能通貨による会計は実行不可能である。SFASNo.52は企業実体が会計記録を分けることを要求していない。したがって、経営者は、財務諸表に在外事業体の経済環境をもっとも明瞭に描く単一の機能通貨を識別しなければならないであろう。」

IASNo.21（[11], para.12）は、すでに指摘したように「上記の指標（機能通貨決定のための指標一引用者挿入）が混ざり合い、機能通貨が明らかでない場合、経営者は、基礎にある取引、事象および状態の経済的効果をもっとも忠実に表す機能通貨を決定するために、その判断力を行使する。この作業の一部として、経営者は、Para.10およびPara.11の指標を検討するに先だって、Para.9の基本的指標を優先する。Para.10およびPara.11の指標は、企業の機

能通貨を決定するための裏付けとなる追加的な証拠を提供することを意図したものである。」と規定し、機能通貨決定のための指標を階層化している。したがって、IASNo.21によれば、上記の機能通貨の決定は困難であるとの問題点のうち一つの問題点（特定の在外事業体に対して、機能通貨を決定するための指標ごとに異なる機能通貨が示される場合があるとの観点から指摘される問題点）は、ある程度解消されていると考えられる。しかしながら、IASNo.21によっても、機能通貨の決定は困難であるとの問題点のうちもう一つの問題点（一つの在外事業体内部において、セグメントごとに異なる複数の機能通貨が認められる場合があるとの観点から指摘される問題点）は、依然として解消されていないと考えられる。

(2) 機能通貨の決定が明確でない場合、経営者の判断により類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点

D. R. メタと S. B. サバ ([13], p.74) は、機能通貨の決定が明確でない場合、経営者の判断により類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点を次のように指摘している。

「経営者に裁量を与えられているので、類似の状況に対して異なる会計上の対応をする可能性が生じる。たとえば、二つの会社は類似した経済環境で活動しているが、それらの会社はその状況に異なる評価を与え、異なる機能通貨を選択することがある。表1（省略－引用者挿入）によれば、テキサコは、子会社に対する機能通貨として米国ドルを選択したが、エクソンは、ほとんどの子会社に対する機能通貨として現地通貨を選択した。この二つの多国籍企業は、同じ営業路線にあり、同じ市場で少なからず競争しているので、一方の親会社とその子会社との関係は、他方の親会社とその子会社との関係にだいたい類似すると見込まれる。しかしながら、異なる機能通貨を選択することにより、報告結果の比較が困難になると共に、その意義が疑わしくなる。」

SFASNo.52 ([6], para.84) は、機能通貨の決定が明確でない場合、経営者の判断により類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点に対する反論を次のように述べている。

「機能通貨アプローチは、『類似の状況に対して同一の会計をもたらさない』と強く主張する論者がいる。このアプローチの真価は、著しく異なる経済的事実に対しては異なる会計が適用される点にあると審議会は確信している。事実がしばしば混じり合ったシグナルを与えであろうとの理由で、また、経営者の判断が、この基準書の目的および指針の範囲内で、事実を識別し、秤量し、解釈するさいに必要となるであろうとの理由で、審議会は、類似しているように思われる状況が時として異なる方法で会計処理される可能性を認めている。それは、基準が判断を伴って適用されなければならない場合、常に付きまとうリスクである。このリスクは、経済的差異を無視し、異なる状況をあたかも同じ状況であるかのように会計処理する独断的なルールより財務報告の有用性によって害が少ないと審議会は確信している。」

この SFASNo.52 の反論によれば、経営者の判断により、時として類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点は、会計基準の適用に判断を伴う場合に共通の避けることのできない問題点として認めざるを得ないが、そうであっても、SFASNo.8 のようにすべての状況に一律テンポラル法を適用するより、在外事業体の機能通貨いかんによりテンポラル法が適用されたり、決算日レート法が適用されたり、あるいはその両方が適用される機能通貨アプローチのほうがより望ましいと主張されている¹¹⁾。

2 換算調整勘定に関する問題点

SFASNo.52 による機能通貨アプローチのもとでは、在外事業体の機能通貨と親会社の報告通貨（表示通貨）とが異なっている場合（機能通貨が現地通貨または第三国通貨である場合）、在外事業体の外貨表示財務諸表を親会社の報

告通貨（表示通貨）への換算方法として決算日レート法が用いられるが、決算日レート法は、矛盾する二つの前提（①為替レートの変動リスクを負っているのは、親会社の在外事業体への純投資であるとの前提と②機能通貨表示財務諸表上の各測定値間の諸関係を換算後保持すべきであるとの前提）から導きだされているとの問題点が指摘されている。

SFASNo.52（〔6〕, para.38と para.39の間）は、決算日レート法が矛盾する二つの前提から導きだされているとの問題点を次のように説明している。

「本基準書で明らかにされた外貨表示財務諸表の換算基準（決算日レート法—引用者挿入）は、相矛盾する二つの前提から導きだされている。第一の前提は、為替レートの変動リスクを負っているのは、在外事業体の個々の資産および負債ではなく、親会社の在外事業体への純投資であるとの前提である。第二の前提は、換算というものは、機能通貨で測定されたのと同じように外貨表示財務諸表上の項目間の諸関係を保持すべきものであるとの前提である。親会社の純投資がリスクにさらされているという前提は、為替レートの変動リスクについてのドルの観点からの見方を反映し、為替レート変動の影響をドルによって測定することを必要とする。他方、機能通貨表示財務諸表上の各測定値間の諸関係を保持するという前提は、為替レート変動の影響を機能通貨によって測定することを必要とする。」

要するに、SFASNo.52によれば、決算日レート法の基礎にある第一の前提（親会社の純投資が為替レートの変動リスクにさらされているという前提）のもとでは、為替レート変動の影響はドルによって測定される必要があるが、第二の前提（換算は、機能通貨表示財務諸表上の各測定値間の諸関係を換算後保持すべきであるという前提）のもとでは、為替レート変動の影響は、ドルによって測定される必要はないことになる。したがって、決算日レート法は矛盾する二つの前提から導きだされているとの問題点が指摘されている。

SFASNo.52による機能通貨アプローチのもとでは、上記のように決算日レ

ト法が矛盾する二つの前提に基づいていることから、それぞれの前提に基づいて換算調整勘定の本質について次のような二つの異なる見解が容認されている。第一の見解によれば、換算調整勘定の本質は、純投資のドル相当額についての未実現の増加または減少であり、在外事業体により稼得された現地通貨によるキャッシュフローに影響を与えるものではないので、換算調整勘定は、損益項目ではなく持分項目であると説明される¹²⁾。この第一の見解は、為替レートの変動リスクを負っているのは、親会社の在外事業体への純投資であるとの前提に基づいていると考えられる。第二の見解によれば、換算調整勘定の本質は、換算プロセスの単なる機械的な副産物であり、外貨換算調整勘定の累積額は、恒常ドルで測定された持分（純資産）と名目的なドルで測定された同じ純資産との差額に類似するものであるので、換算調整勘定は、純利益から排除され、株主持分に直接計上されると説明される¹³⁾。

この第二の見解は、機能通貨表示財務諸表上の各測定値間の諸関係を換算後保持すべきであるとの前提に基づいていると考えられる。

SFASNo.52 ([6], para.112) は、上記の換算調整勘定の本質に関する二つの見解について、「いずれの見解によっても、この調整額は、純利益から排除され、持分に含められるので、審議会はいずれの見解を容認すべきかを決定する必要はないと考えた。」と結論づけている¹⁴⁾。

また、SFASNo.52 ([6], para.115) は、換算調整勘定の本質と会計処理について、「換算調整勘定の本質についての二つの見解は、純利益について同じ測定値を報告するし、また持分に関する報告についても同じ情報を報告する。したがって、当審議会は、二つの見解が換算調整勘定の処理および開示に対して要求している内容に矛盾する点はないものと確信している。」とも述べている。

しかしながら、SFASNo.52による換算調整勘定に関する処理規定（換算調整勘定は、純利益の計算に含めるべきではなく、独立した持分構成項目として

別個に表示し、累積すべきである（〔6〕, para.13))は、SFASNo.130により、その下線部分が「その他包括利益として表示すべきである（〔7〕, para.29)」と改訂された。この改訂後の処理規定との整合性を保つためには、前記の換算調整勘定の本質についての第一の見解（換算調整勘定の本質を純投資のドル相当額についての未実現の増加または減少とみる見解）を容認すべきであると考えられる。つまり、この第一の見解に基づけば、換算調整勘定は、包括利益の未実現部分（その他包括利益）として処理され、純利益から切り離して報告されるべきであると考えられる。

IASNo.21においても、改訂後の SFASNo.52と同様に換算調整勘定はその他包括利益として計上すべきであると規定されている¹⁵⁾。IASNo.21には、換算調整勘定の本質について直接言及する説明はみあたらない。しかしながら、IASNo.21（〔11〕, para.BC16）は、決算日レート法（換算方法）の本質について、「当審議会によれば、換算方法は、機能通貨に対して別の通貨が取って代わる効果をもたらすべきではない点で合意されている。別の観点から説明すれば、異なる通貨で財務諸表を表示することによって、基本的項目が測定されている方法を変更してはならないということである。そうではなく、換算方法は、機能通貨で測定されているとおりに基本的項目を別の通貨で表示するにすぎない。」と説明している。この決算日レート法（換算方法）の本質についての説明から、IASNo.21のもとでは、決算日レート法は、機能通貨表示財務諸表上の各測定値間の諸関係が換算後も保持されるべきであるという前提に基づいていると考えられる¹⁶⁾。したがって、IASNo.21のもとでは、換算調整勘定の本質は、換算プロセスの単なる機械的な副産物とみなされることになると考えられる。この換算調整勘定の本質観によれば、換算調整勘定は純粋な持分項目（持分修正項目）として会計処理すべきであると考えられるので、この換算調整勘定の本質観は、上述した IAS 第21号による換算調整勘定に関する会計処理（換算調整勘定をその他包括利益として計上する）と矛盾すると考えられ

る。

要するに、換算調整勘定が直接持分に計上される場合は、換算調整勘定の本質を純投資のドル相当額についての未実現の増加または減少であるとみなす見解と換算調整勘定の本質を換算プロセスの単なる機械的な副産物とみなす見解のいずれの見解を容認すべきかを決定する必要はないと考えられる。しかしながら、換算調整勘定が持分項目としてではなく、その他包括利益として計上される場合は、換算調整勘定の本質を純投資のドル相当額についての未実現の増加または減少であるとみなす必要があると考えられる。SFASNo.52とIAS No.21は、換算調整勘定をその他包括利益として会計処理しているにもかかわらず、換算調整勘定の本質を換算プロセスの単なる機械的な副産物とみなす見解を容認している。ここに換算調整勘定に関する問題点があると考えられる。

3 超インフレーション経済下の換算方法に関する問題点

SFASNo.52によれば、超インフレーション経済下での在外事業体の財務諸表については、テンポラル法によって換算すべきであると規定しているが、一般物価水準修正後に決算日レート法によって換算すべきではないかとの問題点が指摘されている。

前述したようにSFASNo.52 ([6], para.11)によれば、「超インフレーション経済下にある在外事業体の財務諸表は、あたかも機能通貨が報告通貨であるかのように、再測定されなければならない。したがって、これらの事業体の財務諸表は、para.10の要求（テンポラル法—引用者挿入）に従って報告通貨により再測定されなければならない。この要求目的にとって、超インフレーション経済とは、3年間でおよそ100%以上の累積インフレーションのもとにある経済である。」と規定されている。

SFASNo.52 ([6], para.107)は、超インフレーション経済下での換算方法としてテンポラル法を採用した論拠について、「改訂草案（一般物価水準修

正後に決算日レート法によって換算する方法（引用者挿入）による提案は実行困難であるとの観点から、当審議会は、次のように決定した。つまり、多くの回答者により推奨されたもっとも実務的な代替的方法によれば、超インフレーションの定義に符合する経済下にある在外事業体の財務諸表については、あたかも機能通貨が報告通貨であるかのように、再測定すること（テンポラル法を適用すること（引用者挿入））が要求される。これは、本質的には実務的な決定である。そうではあるが、当審議会は、価値の貯蔵手段としての有用性を大きく喪失した通貨は機能的な測定単位ではありえないと考えている。報告通貨がより安定している場合には、インフレーション会計の形態を導入することなく、報告通貨が機能通貨として使用される。」と説明している。

また、SFASNo.52 ([6], para.106) は、在外事業体の財務諸表を一般物価水準の変動を修正した後に決算日レート法によって換算する方法に対する反論を次のように指摘している。

「審議会は、改訂草案において、超インフレーション経済下の国の機能通貨による在外事業体の財務諸表を換算するに先だって、その国の一般物価水準の変動を反映するように再表示することを提案した。多くの回答者は、おおむね次に掲げる一つまたは複数の根拠に基づいて、その改訂に反対した。

- a. 一般物価水準の変動を反映するために再表示された情報は、SFAS No.33の実験によりその有用性が十分に証明されない限り、基本財務諸表の上で、要求すべきではない。
- b. 基本財務諸表においては、一般物価水準の変動を反映する安定測定単位で表された情報と名目貨幣単位で表された情報を混合すべきではない。
- c. いくつかの超インフレーション経済国においては、信頼でき、適した物価指数がないことが、その提案の実際の適用に重要な障害になる。」

D. S. F. チョイと G. G. ミューラー ([4], pp.188-189) は、SFASNo.52 が超インフレーション経済下での換算方法としてテンポラル法を採用した理由

とその問題点を次のように指摘している。

「一国のインフレ率とその通貨価値との間の反比例の関係が、経験的に証明されてきた。その結果、インフレーション状況にある非貨幣性資産の原価を換算するための決算日レートの使用は、結局のところ、それらの当初の測定基礎よりはるかに低い国内通貨相当額をもたらすであろう。同時に、換算利益は、より少ない減価償却費のために、相応する以上に大きくなるであろう。そのような換算結果は、情報を与えるというより、おそらく誤りを導くであろう。より低いドル評価は、現地インフレーションにより支えられた外国にある資産についての実際の収益力を通常過小表示するであろう。在外事業体のインフレ投資利益率は、将来の収益性についての誤った期待をもたらすであろう。

前述の問題に取り組むことなく、FASBは、そのような修正は基本的な米国財務諸表で用いられている歴史的原価評価フレームワークと矛盾すると考えられるので、換算前インフレーション修正に反対する決定をした。予備的な解決策として、SFASNo.52は、超インフレーション状況、つまり、3年間で100%を超える累積インフレーション率の国にある在外事業体の機能通貨として米国ドルの使用を要求している。この手続は、(テンポラル法により)外貨建て資産が歴史的レートで換算されるので、外貨建て資産のドル相当額を一定に保つてであろう。

しかしながら、この会計手続には、限界がある。第一に、子会社のある現地と本国との間のインフレーション率の差が為替レートと負の相関関係にある場合に限り、歴史的レートによる換算は意味がある。このことが満たされないなら、インフレーション状況にある外貨建て資産のドル相当額もまた誤りを導くであろう。」

要するに、在外事業体のある現地国が超インフレーション経済下にある場合に決算日レート法を適用すると、非貨幣性資産の換算数値には、現地国における一般物価水準の上昇が反映されずに、為替レートの変動の影響だけが反映さ

れることになる。したがって、決算日レート法の適用によって、非貨幣性資産に関して異常に低い換算数値がもたらされる。この問題を解決するためには、現地の一般物価変動によって修正した後に決算日レートで換算する方法を採用すべきであると考えられる。しかしながら、換算プロセスに一般物価変動修正を含んでいるこの換算方法は、本国の財務諸表が原価主義会計に基づいていることを前提とする限り、採用することはできないと考えられる。このため、SFASNo.52においては、一般物価変動修正後に決算日レートを適用する方法の代用として、テンポラル法が提唱されている。ただ、超インフレーション経済下でのテンポラル法による換算結果は、一般物価変動が為替レートの変動によって完全に相殺される場合に限り、一般物価変動修正後に決算日レートを適用する方法の換算結果と一致するにすぎないし、現実一般物価変動が為替レートの変動によって完全に相殺されることはないと考えられる。また、一般物価水準の変動と為替レートの変動の影響を別個に反映すべきであるとの観点からも、一般物価水準の変動を修正した後に決算日レート法によって換算する方法が支持される。したがって、超インフレーション経済下では、現地の一般物価変動によって修正した後に決算日レートにより換算する方法を採用すべきであり、テンポラル法は、あくまでも実務上の便宜的な方法として採用すべきであると考えられる。

前述したように IASNo.21 ([11], para.43) によれば、「企業の機能通貨が超インフレーション経済下の通貨の場合、para.42に規定されている換算方法（決算日レート法—引用者挿入）を適用するに先立って、国際会計基準第29号に準拠して財務諸表を修正再表示しなければならない。」と規定されているので、IASNo.21のもとでは、ここで SFASNo.52 に対して指摘された超インフレーション経済下の換算方法に関する問題点は、解消されていると考えられる。

IV むすび

連結財務諸表を作成する場合、在外子会社など在外事業体の外貨表示財務諸表を親会社の表示通貨に換算する必要がある。主要な換算方法として、テンポラル法、決算日レート法およびこれら二つの換算方法を状況に応じて適用する状況別換算法の三つがある。本論文では、まず、SFASNo.52やIASNo.21において採用されている機能通貨アプローチによる換算手続を明らかにした。この機能通貨アプローチによる換算手続によれば、最初に、在外事業体の機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨）が決定される。次に、①機能通貨が報告企業（親会社）の表示通貨と同じ場合には、外貨表示財務諸表はテンポラル法により報告企業の表示通貨に換算（再測定）される。②機能通貨が現地通貨の場合には、外貨表示財務諸表は決算日レート法により報告企業の表示通貨に換算される。③機能通貨が第三国通貨の場合には、外貨表示財務諸表は、テンポラル法により第三国通貨に換算（再測定）されたうえで、決算日レート法により報告企業の表示通貨に換算される。

要するに、機能通貨アプローチによる換算手続は、次の表のように集約できる。

表

①	機能通貨＝親会社の表示通貨	テンポラル法による換算（再測定）
②	機能通貨＝現地通貨	決算日レート法による換算
③	機能通貨＝第三国通貨	テンポラル法による換算（再測定） ＋決算日レート法による換算

次に、機能通貨アプローチに対して指摘されている三つの問題点（①機能通貨の決定に関する問題点、②換算調整勘定に関する問題点、③超インフレーション

ン経済下の換算方法に関する問題点)を検討した。

- ① 機能通貨の決定に関する問題点として、二つの問題点 ((a)機能通貨の決定は困難であるとの問題点と(b)機能通貨の決定が明確でない場合、経営者の判断により、類似の状況に異なる処理が適用される可能性があるとの問題点)を検討した。(a)の問題点は、特定の在外事業体に対して機能通貨を決定するための指標ごとに異なる機能通貨が示される場合があるとの観点からの問題点と一つの在外事業体内部において、セグメントごとに異なる複数の機能通貨が認められる場合があるとの観点からの問題点の二つにわけて検討した。検討した結果、(a)の問題点は、IASNo.21のように機能通貨決定のための指標を階層化することによって、ある程度解消されていると結論づけた。しかしながら、(b)の問題点は、依然として解消されていないと結論づけた。
- ② 換算調整勘定に関する問題点として、換算調整勘定の本質に関する二つの見解(換算調整勘定の本質を純投資のドル相当額についての未実現の増加または減少であるとみなす見解と換算調整勘定の本質を換算プロセスの単なる機械的な副産物とみなす見解のいずれの見解)と会計処理(換算調整勘定をその他包括利益として計上する処理)との整合性を検討した。検討した結果、換算調整勘定が直接持分に計上される場合は、換算調整勘定の本質に関するいずれの見解を容認すべきかを決定する必要はないと考えられる。しかしながら、SFASNo.52やIASNo.21のように換算調整勘定をその他包括利益として計上する場合は、換算調整勘定の本質を純投資のドル相当額についての未実現の増加または減少であるとみなす見解を容認する必要があると考えられる。SFASNo.52とIASNo.21は、換算調整勘定の本質を換算プロセスの単なる機械的な副産物とみなす見解を容認しているにもかかわらず、換算調整勘定をその他包括利益として会計処理している点に矛盾があると結論づけた。

③ 超インフレーション経済下の換算方法に関する問題点として、超インフレーション経済下での在外事業体の財務諸表については、テンポラル法によって換算する方法（SFASNo.52による換算方法）を検討した。検討した結果、超インフレーション経済下でのテンポラル法による換算結果は、一般物価変動が為替レートの変動によって完全に相殺される場合に限り、一般物価変動修正後に決算日レートを適用する方法の換算結果と一致するにすぎないし、現実に一般物価変動が為替レートの変動によって完全に相殺されることはないと考えられる。したがって、超インフレーション経済下では、現地の一般物価変動によって修正した後に決算日レートで換算する方法（IASNo.21による換算方法）を適用すべきであり、テンポラル法は、あくまでも実務上の便宜的な方法として適用すべきであると結論づけた。

注

- 1) その他の換算方法として、流動・非流動法（流動項目を決算日レートにより換算し、非流動項目を取得日または発生日の為替レートにより換算する方法）や貨幣・非貨幣法（貨幣項目を決算日レートにより換算し、非貨幣項目を取得日または発生日の為替レートにより換算する方法）がある。
- 2) 決算日レート法には、いくつかの形態がある。外貨表示財務諸表上の資本項目以外のすべての項目（資産、負債、収益および費用の項目）を決算日レートにより換算し、換算差額を資本調整項目として処理する方法が原初的な形態であると考えられる。ただし、収益および費用の項目については、取引日のレートや期中の平均レートにより換算する方法のほうが一般的である。
- 3) 旧国際会計基準第21号と同様な状況別換算法が①イギリスの会計基準委員会による標準会計実務書第20号（文献 [1]）、②カナダ勅許会計士協会の会計基準設定委員会によるハンドブック・セクション1650（文献 [3]）、③オーストラリアの会計基準審議会による会計基準第1012号（文献 [2]）、④ニュージーランドの会計研究・基準審議会による標準会計実務書第21号（文献 [15]）などにおいて採用されていた。

- 4) 旧国際会計基準第21号（以下単に「旧 IASNo.21」と呼ぶ）によれば、在外事業体は、「報告企業の事業に不可欠な在外事業体（foreign operations）」か「在外企業体（foreign entities）」のいずれかに分類される（[10], para.23）。「報告企業の事業に不可欠な在外事業体」には、あたかも報告企業による事業が拡張したものであるかのように、その事業を営む在外事業体が含まれる（[10], para.24）。対照的に、「在外企業体」には、現金およびその他の貨幣項目を蓄積し、ほとんどすべてその現地通貨によって、費用を負担し、収益をもたらし、おそらく借入契約をする在外事業体が含まれる（[10], para.25）。旧 IASNo.21によれば、報告企業の事業に不可欠な在外事業体には、テンポラル法を適用し（[10], para.27）、在外企業体には、決算日レート法を適用すべきであると規定されている（[10], para.30）。
- 5) 本論文ではテンポラル法と決算日レート法それ自体の論理や問題点については、検討しない。それらについては、拙著「国際会計論」（文献 [16]、第3章・第4章）において詳しく検討した。テンポラル法を支持する主要な見解には、①1972年に米国公認会計士協会の会計調査研究書第12号として公表された「米国企業の在外事業についての米ドルによる報告」（文献 [12]）において主張された L. ローレンセンの見解と②1975年に米国の財務会計基準審議会の基準書第8号として公表された「外貨建取引および外貨表示財務諸表の換算に関する会計処理」（文献 [5]）において主張された見解とがある。また、決算日レート法を支持する見解には、①「換算結果が、レート変動による予測される経済的效果と一般的に整合する。」との観点から、決算日レート法を支持する見解と②「外貨表示財務諸表における項目間の諸関係が、換算後も保持される。」との観点から、決算日レート法を支持する見解とがある。
- 6) IASNo.21 ([11], para.13) は、機能通貨の変更について、「企業の機能通貨は、企業に関連する基本的な取引、事象および状態を反映する。したがって、機能通貨は、いったん決定されると、これらの基本的な取引、事象および状態に変化がないかぎり、変更されない。」と規定している。また、IASNo.21 ([11], para.14) は、機能通貨が超インフレーション経済下の通貨である場合について、「機能通貨が超インフレーション経済下の通貨である場合、企業の財務諸表は、国際会計基準第29号『超インフレーション経済下における財務報告』に準拠して修正再表示される。企業は、たとえば、本規準書に準拠して決定される機能通貨以外の機能通貨（たとえば、親会社の機能通貨）を採用することによって、国際会計基準第29号に準拠することによる再表示を回避することはできない。」と規定している。
- 7) IASNo.21 ([11], para.25) によれば、「この比較によると、減損損失が機能通貨では認識されるが、外貨建てでは認識されない結果になる場合がある。またその逆の場合もある。」と説明されている。
- 8) IASNo.21 ([11], para.32) は、為替差額を期間の損益として認識しない例外につ

いて、「在外事業体に対する報告企業の正味投資額の一部を構成する貨幣性項目について生じる為替差額（para.15参照）は、報告企業の個別財務諸表または該当する場合には在外事業体の個別財務諸表の損益として認識しなければならない。在外事業体および報告企業を含む財務諸表（たとえば、在外事業体の子会社の場合の連結財務諸表）においては、当該為替差額は、その他包括利益として当初認識し、para.48に準拠して株主持分から正味投資額の処分に関する損益に再分類される。」と規定している。

9) IASNo.21（[11], para.38）は、表示通貨への換算について、「企業は、いかなる通貨（または複数の通貨）でも財務諸表を表示することができる。（親会社の一引用者挿入）表示通貨が企業（在外子会社一引用者挿入）の機能通貨と異なる場合、企業は、その業績と財政状態を表示通貨に換算する。たとえば、企業集団に異なる機能通貨を有する個別企業（在外子会社一引用者挿入）が含まれている場合、各企業の業績と財政状態は連結財務諸表を表示できるように共通通貨（親会社の表示通貨一引用者挿入）で表される。」とも説明している。

10) SFASNo.52は、「多国籍企業は、多くの経済環境のもとで活動し、多くの外貨で取引をする在外事業体から成り立っている。すべての在外事業体は、同じものではない。審議会が採用した目的を達成するためには、大まかに言って少なくとも二種類の在外事業体があることを認識する必要がある（[6], para.79）。」と述べたうえで、機能通貨が外貨（現地通貨または第三国通貨）である在外事業体と機能通貨が報告通貨（親会社の通貨）である在外事業体の特徴を次のように説明している。

「第一の種類には、比較的自己充足的であり、特定の国または経済環境の中でまわっている在外事業体が含まれる。日常の営業活動は、親会社の機能通貨による経済環境に依存していない。つまり、その在外事業体は、主に外貨を稼得し、消費している。それがもたらす外貨での正味キャッシュフローは、再投資されこともあれば、転換されたうえで親会社へ分配されることもあろう。この種類の在外事業体にとっては、外貨（現地通貨または第三国通貨一引用者挿入）が機能通貨である（[6], para.80）。

第二の種類には、親会社の事業にとって直接的で不可欠な構成部分であったり、あるいは親会社の事業の延長である在外事業体が含まれる。重要な資産は、親会社から調達されるか、さもなければドルを使って取得される。同様に、資産の販売は、親会社に利用可能なドルをもたらすであろう。資金は、主に親会社により賄われるか、さもなければドルにより調達される。言い換えれば、日常の営業活動は、親会社の通貨による経済環境に依存している。在外事業体の個々の資産および負債の変動は、親会社の通貨における親会社のキャッシュフローに直接影響を与える。この種類の在外事業体にとって、ドル（親会社の通貨一引用者挿入）が機能通貨である（[6], para.

81)。」

- 11) 日本基準（外貨建取引等会計処理基準）によれば、在外事業体のうち在外子会社にはすべての状況に一律決算日レート法が適用され、在外事業体のうち在外支店にはすべての状況に一律テンポラル法が適用されている。
- 12) SFASNo.52 ([6], para.113)によれば、第一の見解による換算調整勘定の本質観は、次のように説明されている。「第一の見解は、報告通貨と機能通貨のいずれもドルである親会社（投資家）によって、その機能通貨がドル以外の通貨である他の事業体に投資が行われているとの観点から説明される。ドルと他の通貨との為替レートの変動は、機能通貨によって測定された他の実体の純投資には変化を生みださないが、純投資のドル相当額には変化をうみだす。為替レートの有利な変動は、ドル相当額を増加させ、為替レートの不利な変動は、ドル相当額を減少させる。したがって、換算調整勘定には、為替レート変動の経済的効果が反映される。しかしながら、純投資のドル相当額の変化は、未実現の増加または減少であり、在外事業体により稼得された機能通貨による正味のキャッシュフロー（これは一般に再投資されたり、親会社に分配されたりする）に影響を与えるものではない。この理由で、換算調整勘定は、純利益の計算から切り離して報告される。つまり、換算調整勘定は、持分の一部として別個に累積される。概念基準書第3号によれば、包括利益は、所有主に帰属しない源泉の取引から生じる、ある事業体の一期間における持分（純資産）の変化であると定義されている。第一の見解によれば、換算調整勘定は、包括利益の未実現部分であると考えられ、上述した理由により、純利益から切り離して報告されるべきである。」
- 13) SFASNo.52 ([6], para.114)によれば、第二の見解による換算調整勘定の本質観は、次のように説明されている。「第二の見解は、換算調整勘定を換算プロセス（これは、連結企業について全体的な情報を提供するに不可欠である）の単なる機械的な副産物とみる。外貨換算調整勘定の累積額は、恒常ドルで測定された持分（純資産）と名目的なドルで測定された同じ純資産との差額に類似するであろう。このように考えると、一期間中の換算調整勘定は、純利益の計算から排除して別個に報告し、独立した持分構成項目として計上すべきである。この意味で、それは過年度に報告された持分の再表示であり、恒常ドルの測定単位が変動したとき、過年度から当期へ恒常ドルでの持分を再表示するために恒常ドル会計において展開された再表示に類似している。概念基準書第3号の para.58において、このような再表示は、当期の包括利益に含めずに、持分に計上することが予定されている。」
- 14) SFASNo.52 ([6], para.111)は、換算調整勘定の本質に関する二つの見解について、「換算調整勘定は、機能通貨によるキャッシュフローの観点から存在するものではない。換算調整勘定は、単なる換算プロセスの結果であり、報告通貨によるキャッシュフローに直接影響を与えるものではない。為替レートの変動は、純投資の売却ま

たは清算時に実現するであろう純投資への間接的影響をもつが、その影響は純投資に関係するが投資先の事業には関係しない。売却または清算される前の時点では、その影響はきわめて不確実であるとともに、遠い先のことであるので、当期に生じた換算調整勘定を経営成績の一部として報告すべきではないことが要求される。」と説明している。

15) IASNo.21 ([11], para.39) によれば、決算日レート法のもとでは、「機能通貨が超インフレーション経済下の通貨である場合、機能通貨が超インフレーション経済下の通貨ではない企業の業績と財政状態は、次の手続により異なる表示通貨に換算しなければならない。」と規定されている。

(a) 表示される各貸借対照表の資産および負債（比較可能金額を含む）は、決算日の決算日レートで換算しなければならない。

(b) 表示される各包括利益計算書または各個別損益計算書の損益（比較可能金額を含む）は、取引日の為替レートで換算しなければならない。

(c) 上記の結果生じるすべての為替差額は、その他包括利益として認識しなければならない。

16) 決算日レート法は、機能通貨表示財務諸表上の各測定値間の諸関係が換算後も保持されるべきであるという前提に基づいているとの見解は、旧 IASNo.21や1992年の公開草案 IAS No.44においても次のように主張されていた。

旧 IASNo.21 ([10], para.17) によれば、「在外事業体の財務諸表を換算する場合、在外事業体の外貨表示財務諸表にみられる経営成績および科目間の相互関係をできる限り保持することが適切である。これらの経営成績および科目間の相互関係は、在外事業体の業績と財政状態を当該企業の連結財務諸表または結合財務諸表に含めるために、もっとも有意義な指標を提供するものと考えられる。このことは、在外事業体のすべての資産および負債を単一レート（決算日レート）で換算することによって達成される。」と主張されていた。また、1992年の公開草案 IASNo.44 ([9], para.40) によれば、「(決算日レートによって換算される—引用者挿入) 在外事業体の財務諸表は、在外事業体の財務諸表にみられる経営成績および科目間の相互関係をできる限り保持するような方法で換算される。このことによって、在外事業体の業績と財政状態を報告企業の財務諸表に含めるさいに、もっとも有意義な指標を提供する。」と主張されていた。

参考文献

[1] Accounting Standards Committee, Statement of Standard Accounting Practice

- No.20: *Foreign Currency Translation* (ASC, 1983).
- [2] Australian Accounting Standards Board, ASRB 1012: *Foreign Currency Translation* (ASRB, 1988).
- [3] Canadian Institute of Chartered Accountants, Accounting Recommendations 1650: *Foreign Currency Translation* (CICA, 1983).
- [4] Choi, Frederick D.S. and Mueller, Gerhard G., *International Accounting 2nd Edition* (Prentice-Hall, 1992).
- [5] Financial Accounting Standards Board, Statement of Accounting Standards No.8: *Accounting for the Translation of Foreign Currency Transactions and Foreign Currency Financial Statements* (FASB,1975).
- [6] ____, Statement of Accounting Standards No.52: *Foreign Currency Translation* (FASB, 1981).
- [7] ____,Statement of Accounting Standards No.130:*Reporting comprehensive income* (FASB, 1997).
- [8] International Accounting Standards Committee, International Accounting Standards No.29: *Financial Reporting in Hyperinflationary Economies* (IASC, 1989).
- [9] ____, Exposure Draft No.44: *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates* (IASC, 1992).
- [10] ____, International Accounting Standard No.21: *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates* (IASC, 1993 Revised).
- [11] International Accounting Standards Board, International Accounting Standard No.21: *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates* (IASB, 2003 Revised).
- [12] Lorensen,Leonard, *Reporting Foreign Operations of U.S.Companies in U.S. Dollars*, Accounting Research Study No.12 (AICPA, 1972).
- [13] Mehta, Dileep R. and Samanta B.Thapa, "FAS-52,Functional Currency, and the Non-Comparability of Financial Reports," *The International Journal of Accounting* Vol.26 No.2 (1991), pp.71-84.
- [14] Miller, Richard P. and Norman N.Strauss, "SFAS No.52: The FASB Tackles Foreign Currency Translation Again," *The Corporate Accounting* (Winter 1983), pp.3-17.
- [15] New Zealand Society of Accountants, Statement of Standard Accounting Practice No.21: *Accounting for the Effects of Changes in Foreign Exchange Rates* (NSA, 1988).

[16] 榊原英夫著『国際会計論』同文館，2000年。